

(令和元年度単年度経営計画)

(一財)京都市防災協会		令和元年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	消防局総務部総務課	本市出えん金	10,000 千円
基本財産/資本金	10,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	-
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	専門性を活かした防災思想の普及及び高揚を図るとともに、防火管理講習等の法定講習業務等についても、業務の公共性・公益性を十分に確保し、市民防災センターの施設及び機能を最大限に活かし、「災害に強い人づくり・組織づくり」を図る。		
財務面	指定管理業務を着実に推進しつつ、収支予算に基づく効果的な事業を実施するとともに、健全な財務運営を維持する。		
組織面	本市の消防・防災行政と一体的かつ有機的に連携した質の高い組織運営を図るため、財団の運営を担う人材育成及び職員教育を強化する。 また、派遣職員の半減による影響を最小限とするため、業務及び組織の公共性・公益性を維持するために必要な方策を講じる。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	令和元年度は、指定管理期間の委託初年度となる。 指定管理業務については、各種防災体験、講演会など普及啓発事業の充実及び各指標の達成に向けて効果的に事業を展開するとともに、法定講習事業等の行政補完事業と合わせて、着実な事業推進に取り組まされたい。 また、引き続き、健全な財務体質を維持しつつ、安定的な財団組織の運営に努めていただきたい。		
当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)			
団体	平成31年度上半期は、各種業務を着実に推進しつつ、効果的な事業を実施した。下半期に入り、令和2年2月以降新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため各研修、講習、イベント等の中止をせざるを得ない状況下となり、来館者総数についても97、105人となり、当初の目標としていた10万人は達成できなかった。 令和2年度においても、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、体験施設の利用を制限するとともに来館者数も制限しているところである。8月及び下半期からは来館者の安全を確保しつつ、入場者数の拡大を図るとともに体験施設等防災思想の普及促進を図るメニューの拡大に取組みたい。また、講習会等についても定員の抑制に合わせて講習会数を増加させるなど、安全に配慮した運営に努めたい。		
所管局	受託事業については、各種防災体験、イベント、防災講演会等の充実を図るとともに、新たな団体との連携、共催事業を実施し、施設利用の拡充に寄与した。また、防災行動体験コーナーを土砂災害体験コーナーにリニューアルし、土砂災害を疑似的に体験できるシアター施設を設置するなど分かりやすい防災情報の提供に努めている。 窓口サービス評価においても、「接遇」、「説明」等全ての項目において高い評価を受けており、来館者からのソフト面での満足度も高い。 自主事業（法定講習等）については、国の機関・本市との連携の下、着実かつ安定的に実施されている。 令和元年度の当期経常増減額は黒字を維持しており、正味財産増減も黒字を維持している。平成29年度で公益目的支出計画を終えたことから、一般正味財産が減少から増加に転じるよう取り組まれ、平成30年度に黒字に転換し、令和元年度も引き続き黒字を維持している。経営状態に問題はないといえる。 組織面については、引き続き、派遣職員の削減の影響を踏まえた適切な体制整備を図られたい。		

(令和元年度単年度経営計画)

(一財)京都市防災協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	-----------------------

(1)業務に関する取組

目標「センターの利用促進及び防災意識の高揚」

中期経営計画 における取組	地域防災力の充実強化を図るため、あらゆる世代、多様な主体等と連携を図りながら、積極的な来館勧奨、事業への参画を促進し、地震、水災害等の疑似体験施設、防火防災イベント、タイムリーな防災情報の提供等を通じた市民防災センターの利用及び活用を一層促進する。
当年度目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 防災週間等の防災啓発期間や、学校の夏休み期間中等に、幅広い世代を対象とした防災イベントを開催し、防火防災思想の普及促進を図る。 2 地震や異常気象等をテーマに、学識経験者による講演会を開催し、タイムリーな防災情報の提供を行う。 3 地震体験室のリニューアルと地震体験プログラムの更新（H30）に伴い、南海トラフの巨大地震等を念頭におき、命を守るための備えを中心とした的確な体験指導を行う。 4 市民のニーズを具体的に把握するための来館者アンケートを実施し、その分析結果を踏まえた窓口サービスの充実向上及び防災意識の高揚に総合的に取り組む。 特に、「防災意識の高揚」については、自発的な防災・減災行動及び地域住民同志の共助につながる防災指導を重点的に取り組む。
当年度結果 (※)	当年度の目標に対しての取組は、すべて達成したものと判断している。

指標1	入館者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	100,000		100,000		100,000		100,000	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	100,000	99,103	100,000	112,159	100,000	97,105	—	

指標2	防災意識の高揚（来館者のうち、自ら取り組もうとする意識をもった人の割合） (単位：%)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	80		80		80		80	
実績	見込	実績	目標	見込	目標	実績(※)	目標	実績
	80	81	80	80	80	80	—	

(令和元年度単年度経営計画)

(一財)京都市防災協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	-----------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績	
経常収益	195,580	193,801	196,120	197,044			
経常費用	195,580	192,063	196,120	192,693			
当期経常増減額	0	1,738	0	4,351			
当期正味財産増減額	0	1,668	0	4,281			
資産合計	—	72,151	—	73,577			
負債合計	—	20,175	—	17,321			
正味財産	—	51,975	—	56,256			
うち累積損益額	—	41,975	—	46,256			

目標「健全な財務運営」

中期経営計画 における取組	<p>1 各年度に効果的な事業を実施するとともに、確実な収入予測を図り、健全な財務運営に努める。</p> <p>2 平成30年度は、指定管理受託最終年度である。この間、派遣職員の削減に対応するための嘱託職員の補充、社会全般の最低賃金等の上昇に伴う経費増から「当期一般正味財産増減額0（ゼロ）」を目標として取り組む。</p> <p>3 令和元年度・令和2年度においては、毎年、法定講習事業において、概ね200万円の黒字目標を設定し、同目標を達成できるよう努める。</p> <p>4 平成29年度で公益目的支出計画を終えたことから、一般正味財産が減少から増加に転じるよう取り組み、一般正味財産の一定額を超える部分は、京都市（消防局）へ寄附として返還できるよう努める。</p>
当年度目標	<p>令和元年度は、指定管理期間の受託初年度である。</p> <p>社会全般の人件費、物件費等の上昇、消費税率引上げの影響等を鑑み、今年度については、「当期経常収支0」としつつ、安定的な収支黒字化にむけて、経費節減・合理化等に努める。</p>
当年度結果 (※)	<p>1 中期経営計画における取組に記載したとおり効果的な事業実施を図り、健全な財務運営に努めることができた。</p> <p>2 経費節減・合理化等に取組み、安定的な収支黒字化を推進できた。</p>

指標	正味財産増加額								(単位:千円)
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績	
	0		0		2,000		2,000		
実績	△ 9,305	△8,140	0	1,668	0	4,281	—		

(一財)京都市防災協会	令和元年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	-----------------------

(3)組織に関する取組

目標「人材育成及び職員教育」

中期経営計画 における取組	<p>府内唯一の防火・防災講習実施法人として実施する防火管理講習等の法定講習業務等の行政代行事務については、管理者及び指導者を十分に確保し、公正かつ確実な実施体制とする必要がある。また、指定管理業務については、京都市の消防・防災行政と一体的かつ有機的に連携した効果的かつ質の高い事業を展開する必要がある。</p> <p>これら公的業務の質及び団体の公共性を維持するため、財団の組織運営を担う専門的な知識及び能力の向上等を図るため人材育成及び職員教育を充実し、組織の体制強化を図る。</p>
当年度目標	<p>京都市の消防・防災行政と一体的かつ有機的に連携した質の高い組織運営を図るため、財団の運営を担う人材育成及び職員教育を強化する。</p>
当年度結果 (※)	<p>京都市の消防・防災行政と一体的かつ有機的に連携した質の高い組織運営を図るため、財団の運営を担う人材育成及び職員教育を強化することができた。</p>

指標	財団運営、コンプライアンス、応対等に係る研修、講習等の受講者延べ人数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		8		8		8	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績
	—	—	8	17	8	8	—	